

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社中京銀行
【英訳名】	The Chukyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 深町 正和
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目33番13号
【電話番号】	052(262)6111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 永井 涼
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目10番4号 株式会社中京銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3555)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 小林 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社中京銀行津支店 (三重県津市東丸之内20番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	24,743	24,293	32,691
経常利益	百万円	2,679	3,543	1,712
四半期純利益	百万円	1,501	1,947	
当期純利益	百万円			1,189
四半期包括利益	百万円	3,997	2,507	
包括利益	百万円			11,998
純資産額	百万円	86,306	96,135	94,328
総資産額	百万円	1,795,428	1,851,858	1,805,074
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.02	9.08	
1株当たり当期純利益金 額	円			5.56
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	-	9.08	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	4.75	5.13	5.17

		平成24年度 第3四半期連結 会計期間	平成25年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	3.69	5.50

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 平成24年度第3四半期連結累計期間および平成24年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間においては、該当する経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、金融政策をはじめとした各種政策の転換などにより、生産や個人消費などにおいて持ち直しの動きがみられており、景気は緩やかに回復しております。

金融情勢につきましては、日本銀行が4月に量的・質的金融緩和の導入等を決定したことが材料視され、長期金利は、一時0.4%台に低下しました。その後、株価や米国金利の動向などを背景に0.9%台まで上昇しましたが、足元では0.7%前後で推移しております。オーバーナイト物金利はおおむね0.07%前後で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前連結会計年度末比380億円増加し1兆6,736億円となりました。貸出金は、取引先の資金ニーズに積極的に応えよう努めましたが、資金需要の低迷により、前連結会計年度末比41億円減少し1兆2,071億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比67億円増加し5,388億円となりました。

収益面につきましては、経常収益は、利回り低下による貸出金利息収入の減少や、国債等債券売却益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比4億50百万円減少し242億93百万円となりました。また、経常費用は、営業経費の削減や、預金利息を含む資金調達費用の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比13億15百万円減少し207億49百万円となりました。その結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比8億64百万円増加し35億43百万円となり、第3四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比4億46百万円増加し19億47百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支  
(業績説明)

資金運用収支は、前年同期比594百万円減少し、16,602百万円の利益計上となりました。役務取引等収支は、前年同期比290百万円増加し、2,172百万円の利益計上となりました。また、その他業務収支は、前年同期比502百万円減少し、358百万円の利益計上となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	16,057	1,145	6	17,196
	当第3四半期連結累計期間	15,529	1,079	6	16,602
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	18,219	1,362	145	19,436
	当第3四半期連結累計期間	17,392	1,294	145	18,541
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,162	217	139	2,239
	当第3四半期連結累計期間	1,862	215	139	1,938
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,798	85	1	1,882
	当第3四半期連結累計期間	2,087	89	4	2,172
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,327	105	327	3,106
	当第3四半期連結累計期間	3,583	108	325	3,366
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,529	19	326	1,223
	当第3四半期連結累計期間	1,495	19	320	1,193
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	614	433	187	860
	当第3四半期連結累計期間	6	498	132	358
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,427	433	187	1,674
	当第3四半期連結累計期間	499	498	132	864
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	813	-	-	813
	当第3四半期連結累計期間	505	-	-	505

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」欄の計数は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。  
(以下において同じであります。)

国内・国際業務部門別役務取引の状況  
(業績説明)

役務取引等収益は、証券関連業務の手数料収入増加を主な要因として前年同期比260百万円増加し、3,366百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同期比30百万円減少し、1,193百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,327	105	327	3,106
	当第3四半期連結累計期間	3,583	108	325	3,366
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,167	-	11	1,156
	当第3四半期連結累計期間	1,121	-	14	1,106
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,097	104	12	1,189
	当第3四半期連結累計期間	1,075	107	12	1,170
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	460	-	-	460
	当第3四半期連結累計期間	705	-	-	705
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	289	-	-	289
	当第3四半期連結累計期間	363	-	-	363
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	312	0	303	10
	当第3四半期連結累計期間	317	0	298	19
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,529	19	326	1,223
	当第3四半期連結累計期間	1,495	19	320	1,193
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	235	19	12	242
	当第3四半期連結累計期間	231	18	12	237

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,622,082	16,965	5,834	1,633,212
	当第3四半期連結会計期間	1,661,352	18,245	5,912	1,673,686
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	770,289	-	5,834	764,454
	当第3四半期連結会計期間	810,474	-	5,912	804,562
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	844,809	-	-	844,809
	当第3四半期連結会計期間	843,884	-	-	843,884
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,983	16,965	-	23,949
	当第3四半期連結会計期間	6,994	18,245	-	25,239
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,622,082	16,965	5,834	1,633,212
	当第3四半期連結会計期間	1,661,352	18,245	5,912	1,673,686

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,203,709	100.00	1,207,178	100.00
製造業	176,572	14.67	183,752	15.22
農業、林業	1,399	0.12	1,337	0.11
漁業	1,456	0.12	1,428	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	202	0.02	129	0.01
建設業	92,209	7.66	87,413	7.24
電気・ガス・熱供給・水道業	20,807	1.73	21,442	1.77
情報通信業	9,554	0.79	7,808	0.65
運輸業、郵便業	46,846	3.89	46,268	3.83
卸売業、小売業	203,083	16.87	198,696	16.46
金融業、保険業	46,874	3.90	62,154	5.15
不動産業、物品賃貸業	223,332	18.55	209,179	17.33
宿泊業、飲食サービス業	18,702	1.55	17,836	1.48
生活関連サービス業、娯楽業	21,449	1.78	20,130	1.67
医療、福祉	26,016	2.16	26,292	2.18
サービス業（他に分類されないもの）	39,811	3.31	38,199	3.16
地方公共団体	10,062	0.84	11,552	0.96
その他	265,327	22.04	273,556	22.66
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,203,709		1,207,178	

（注）「国内」とは、当行および連結子会社であります。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

我が国経済は、輸出の持ち直しや各種政策効果の下支えなどにより、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れが我が国の景気に影響を及ぼす懸念を残しております。また、中長期的には少子高齢化への対応などの課題を有しております。

一方、金融界におきましては、当行の主要な営業地域である愛知県には他県の地域金融機関の進出が続くなど、金融機関間の競争も一段と厳しさを増しており、こうした状況は今後も続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、「お客さまが“いちばんに相談したい銀行”」を目指すことを経営の基本コンセプトとして、収益力の向上を図ることが経営の重要課題と考えております。この課題解決には、預金、貸出金のボリュームの拡大と手数料収益の増強、店舗ネットワークの見直しによる経営効率の改善、人員の抑制と信用コストの抑制などコストの低減、提案力やお客さま満足度の向上といった非価格面の競争力の強化などがポイントであると考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	217,459,581	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	217,459,581	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		217,459		31,844		23,184

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,026,000	215,026	同上
単元未満株式	普通株式 1,740,581		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	217,459,581		
総株主の議決権		215,026	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	693,000	-	693,000	0.32
計		693,000	-	693,000	0.32

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は700,985株であります。また、このほか「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託口が所有する当行株式2,062,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	29,962	73,012
商品有価証券	346	350
有価証券	<sup>2</sup> 532,093	<sup>2</sup> 538,870
貸出金	<sup>1</sup> 1,211,347	<sup>1</sup> 1,207,178
外国為替	8,045	7,796
その他資産	10,920	11,849
有形固定資産	21,058	20,652
無形固定資産	4,307	4,004
繰延税金資産	728	671
支払承諾見返	10,287	9,605
貸倒引当金	24,025	22,132
資産の部合計	1,805,074	1,851,858
<b>負債の部</b>		
預金	1,635,659	1,673,686
借入金	10,967	11,541
外国為替	2	0
社債	25,000	30,000
その他負債	19,883	21,461
賞与引当金	706	357
退職給付引当金	3,219	3,370
役員退職慰労引当金	109	-
睡眠預金払戻損失引当金	313	260
偶発損失引当金	851	888
繰延税金負債	306	1,160
再評価に係る繰延税金負債	3,437	3,390
支払承諾	10,287	9,605
負債の部合計	1,710,745	1,755,723
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	17,872	18,998
自己株式	842	703
株主資本合計	72,059	73,324
その他有価証券評価差額金	16,132	16,564
繰延ヘッジ損益	115	37
土地再評価差額金	5,255	5,209
その他の包括利益累計額合計	21,272	21,736
新株予約権	-	28
少数株主持分	997	1,045
純資産の部合計	94,328	96,135
負債及び純資産の部合計	1,805,074	1,851,858

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	24,743	24,293
資金運用収益	19,436	18,541
(うち貸出金利息)	14,360	13,276
(うち有価証券利息配当金)	4,810	4,957
役務取引等収益	3,106	3,366
その他業務収益	1,674	864
その他経常収益	527	1,521
経常費用	22,064	20,749
資金調達費用	2,239	1,938
(うち預金利息)	1,592	1,385
役務取引等費用	1,223	1,193
その他業務費用	813	505
営業経費	15,379	14,710
その他経常費用	<sup>1</sup> 2,407	<sup>1</sup> 2,401
経常利益	2,679	3,543
特別利益	11	-
固定資産処分益	11	-
特別損失	132	390
固定資産処分損	31	31
減損損失	101	359
税金等調整前四半期純利益	2,558	3,153
法人税、住民税及び事業税	121	222
法人税等調整額	926	935
法人税等合計	1,048	1,157
少数株主損益調整前四半期純利益	1,510	1,995
少数株主利益	8	47
四半期純利益	1,501	1,947

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,510	1,995
その他の包括利益	2,487	512
その他有価証券評価差額金	2,478	433
繰延ヘッジ損益	10	77
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	3,997	2,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,988	2,457
少数株主に係る四半期包括利益	9	50

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当行は、平成25年6月21日開催の第107期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分89百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	8,171百万円	6,769百万円
延滞債権額	45,190百万円	43,251百万円
3か月以上延滞債権額	44百万円	75百万円
貸出条件緩和債権額	11,267百万円	9,819百万円
合計額	64,673百万円	59,915百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	3,695百万円	3,517百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	793百万円	1,369百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	869百万円	870百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	426	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	427	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) E S O P 信託は、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示しているため、それに係る配当金(平成24年6月22日定時株主総会決議分6百万円、平成24年11月14日取締役会決議分6百万円)は、それぞれの配当金の総額には含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	428	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	428	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) E S O P 信託は、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示しているため、それに係る配当金(平成25年6月21日定時株主総会決議分5百万円、平成25年11月14日取締役会決議分4百万円)は、それぞれの配当金の総額には含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	16,407	26,825	10,418
債券	363,257	372,184	8,926
国債	254,162	259,773	5,611
地方債	42,513	44,154	1,641
社債	66,581	68,255	1,673
その他	123,351	127,525	4,173
合計	503,016	526,535	23,518

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	16,128	31,472	15,343
債券	367,912	374,290	6,377
国債	255,888	259,775	3,887
地方債	43,711	44,920	1,208
社債	68,312	69,594	1,282
その他	125,548	127,669	2,121
合計	509,590	533,432	23,842

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	391	13	13
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			13	13

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	6,403	9	9
	為替予約	45,286	477	477
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			487	487

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	7,040	7	7
	為替予約	47,441	1,243	1,243
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1,251	1,251

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.02	9.08
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,501	1,947
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,501	1,947
普通株式の期中平均株式数	千株	213,639	214,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
	円	-	9.08
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	125
(うち新株予約権)	千株	-	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(前四半期連結累計期間3,158千株、当四半期連結累計期間2,448千株)を控除し算定しております。

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成25年11月14日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 428百万円

1株当たりの中間配当金 2円00銭

(注) E S O P信託は、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示しているため、それに係る配当金(4百万円)は平成25年11月14日取締役会の決議の中間配当金額428百万円には含んでおりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社中京銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。